



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 石切山靖順
 (氏名) 木下一成
 TEL 06-6563-1211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,029	2.3	1,466	2.3	3,407	1.3	2,732	3.8
2022年3月期第1四半期	20,560		1,501	129.0	3,365	185.8	2,632	172.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,605百万円 (32.3%) 2022年3月期第1四半期 4,237百万円 (862.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	97.17	
2022年3月期第1四半期	92.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	151,734	122,120	80.0
2022年3月期	147,450	119,214	80.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 121,323百万円 2022年3月期 118,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		65.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	1.6	2,600	16.2	6,100	18.1	4,900	19.8	173.06
通期	86,000	2.7	5,300	0.7	12,400	6.0	10,000	4.7	353.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,272,503 株	2022年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,288,209 株	2022年3月期	1,988,725 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,117,145 株	2022年3月期1Q	28,350,090 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む一方で、ロシア-ウクライナ戦争の長期化や中国における新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響などにより、原材料の供給制約や価格の上昇に加え、金融資本市場が大幅に変動するなど、先行きの不透明感が増しました。また、国内経済は、ワクチン接種率の上昇に伴い感染者の重症化リスクが低下し、社会活動は正常化へと向かいましたが、急激な円安と各種原材料・製品の供給制約を主因として幅広い分野で値上げが進行し、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

当社グループにおきましては、主要需要業界である物流業界向けや半導体業界向けは、昨年度に引き続き好調に推移しましたが、自動車業界向けは半導体不足による生産調整等の影響を引き続き受けたため、低調に推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、210億2千9百万円と前年同期比4億6千9百万円増(2.3%増)となりました。損益面では、売上高は増加したものの、原材料価格の高騰や販管費の増加に加え、ロシアの代理店向け債権に対し貸倒引当金を計上した影響などにより、営業利益は14億6千6百万円と、前年同期比3千4百万円減(2.3%減)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、自動車業界向けは半導体不足の影響により低調であったものの、半導体業界向けが好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、34億7百万円と前年同期比4千2百万円増(1.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億3千2百万円と、前年同期比9千9百万円増(3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し42億8千3百万円増加し、1,517億3千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、20億4千9百万円増加の813億9千2百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、22億3千3百万円増加し、703億4千1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し13億7千7百万円増加し、296億1千3百万円となりました。主な要因は、材料購入の増加に伴い電子記録債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し29億5百万円増加し、1,221億2千万円となりました。主な要因は、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,909	33,844
受取手形及び売掛金	20,272	20,075
電子記録債権	9,289	8,782
有価証券	5,500	3,500
棚卸資産	11,575	13,037
その他	2,822	2,222
貸倒引当金	△26	△69
流動資産合計	79,343	81,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,240	12,235
機械装置及び運搬具（純額）	5,908	5,835
工具、器具及び備品（純額）	908	899
土地	3,263	3,299
建設仮勘定	562	1,146
その他（純額）	1,047	1,260
有形固定資産合計	23,931	24,676
無形固定資産		
のれん	446	418
その他	503	491
無形固定資産合計	949	909
投資その他の資産		
投資有価証券	41,048	42,536
長期貸付金	13	13
退職給付に係る資産	959	1,015
繰延税金資産	538	545
その他	672	650
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	43,226	44,755
固定資産合計	68,107	70,341
資産合計	147,450	151,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,886	10,073
電子記録債務	3,845	6,839
短期借入金	57	-
未払法人税等	940	592
賞与引当金	1,137	1,860
その他	4,288	3,926
流動負債合計	22,154	23,292
固定負債		
長期借入金	804	804
繰延税金負債	1,411	1,569
退職給付に係る負債	2,024	2,012
その他	1,840	1,933
固定負債合計	6,081	6,320
負債合計	28,235	29,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,081	7,081
利益剰余金	103,396	104,267
自己株式	△4,308	△5,146
株主資本合計	114,230	114,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	3,119
為替換算調整勘定	1,172	3,735
退職給付に係る調整累計額	213	206
その他の包括利益累計額合計	4,226	7,061
非支配株主持分	758	796
純資産合計	119,214	122,120
負債純資産合計	147,450	151,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,560	21,029
売上原価	15,009	15,246
売上総利益	5,551	5,783
販売費及び一般管理費	4,049	4,316
営業利益	1,501	1,466
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	82	108
業務受託料	38	44
持分法による投資利益	1,620	1,653
為替差益	111	157
その他	45	43
営業外収益合計	1,922	2,038
営業外費用		
支払利息	10	17
業務受託費用	38	40
その他	9	39
営業外費用合計	58	97
経常利益	3,365	3,407
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	11	8
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	11	53
税金等調整前四半期純利益	3,354	3,355
法人税、住民税及び事業税	648	559
法人税等調整額	33	38
法人税等合計	682	598
四半期純利益	2,672	2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,632	2,732

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,672	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	279
為替換算調整勘定	936	1,262
退職給付に係る調整額	△7	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	837	1,312
その他の包括利益合計	1,564	2,848
四半期包括利益	4,237	5,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,187	5,567
非支配株主に係る四半期包括利益	49	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,200株の取得を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が869百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。